

平成 20 年 7 月 31 日
科学技術政策研究所

科学技術指標 -第 5 版に基づく 2008 年改訂版-

科学技術政策研究所では、我が国の科学技術活動を客観的・定量的データに基づき体系的に分析する科学技術指標を作成いたしました。

新しい購買力平価を用いた OECD 統計で、中国の研究開発費の水準が下方修正されました。また、世界知的所有権機関(WIPO)が特許国際出願件数の数え方を変えたことにより、従来のデータに基づく国際出願件数は過大評価であったことがわかりました。

科学技術政策研究所では、我が国の科学技術活動を客観的・定量的データに基づき体系的に分析する科学技術指標を、1991 年から定期的に公表しています。昨年に引き続き、第 5 版科学技術指標について、新たに得られたデータをもとに図表等を更新した 2008 年改訂版をとりまとめました。

今回大きな変化が認められたのは、次の 2 点です。

(その他全体の傾向等は別紙(要旨)をご覧ください)

- 2007 年 12 月に中国の正式な購買力平価換算(PPP)を世界銀行が公表したことにより、OECD は中国の PPP 換算した研究開発費を、過去にさかのぼって全面的に見直し、2008 年 5 月に公表しました。昨年までのデータでは PPP 換算した中国の研究開発費は急激に拡大し、日本の水準に近づいていました。新しいデータでは換算値が約 4 割減ったため、中国の研究開発費が急増していることは変わりませんが、日本との差は未だ大きいということになりました。
- 世界の特許出願件数は PCT 出願(特許協力条約(PCT)加盟国である全ての国に同時に特許を出願したのと同じ効果を持つ出願で得られる制度)の増加により、1990 年代後半から急増し、全出願件数は 1998 年～2002 年までに 2.4 倍になったとされていました。特に急増したアメリカは同期間 2.5 倍に増加していました。しかし、今般世界知的所有権機関(WIPO)が PCT 出願の件数について、出願人が指定した加盟国数から、実際に国内移行した件数をカウントする方式に変えた結果、PCT 出願件数は約 1/40 に減少しました。例えば、2002 年の PCT 出願件数は、従来ですと約 1,300 万件とされていたが、新しい方式によるカウントでは約 30 万件となりました。

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 科学技術基盤調査研究室 神田

TEL: 03-6733-4910 (直通) FAX: 03-3503-3996

e-mail: indicat@nistep.go.jp

ホームページ: www.nistep.go.jp